

アジアの貿易構造

— アジアの貿易ブロック成立の論理と実態 —

内 田 勝 敏

Trade Structure of the Contemporary Asia

— Theory and Practice of the Asian Trading Block —

Katsutoshi UCHIDA

The striking feature of the contemporary Asia was that the Asian countries have been realizing the growing economic development, over the last decade. In the first place, the Asian NIEs have grown up, and then the ASEAN countries have developed, sequently China, Viet-Nam, and the West Asia have been developing.

This dynamic, econmic growth in the Asian countries • have been accompanied by the growth of intra-regional trade.

This paper will focus on the question of the formation of regional division of labour in the Asian trading block. Then, it will examine the pattern of intra-regional structure of the commodity trade in the Asia. In conclusion, the growth of intra-regional trade in the Asia cannot be characterrized as an emerging, exclusive trading block.

- 1 アジアの経済の奇跡をどうみるか
- 2 アジアの経済成長
- 3 アジアの域内貿易
- 4 アジアの商品別域内貿易構造
- 5 アジアの域内分業と日本の貿易
- 6 アジアの通貨危機と貿易構造

1 アジアの経済の奇跡をどうみるか

アジアはダイナミックな経済発展をとげてきた。とくに1990年代には世界の成長センターとよばれ、その経済的成功は奇跡とまでみられた。世界経済はアジアの時代といわれ、「世界経済の重心が東アジアにシフトしつつある⁽¹⁾」といわれたのである。

ところで、アジアでまず急速な経済成長を果たしたのはアジア NIEs 諸国（韓国・台湾・香

港・シンガポール)である。ついで、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンなどのASEAN諸国、さらに中国、ベトナムへとつづき、西アジアにおよぶ、というふうに着層的に発展してきている。アジアの経済発展の重層性はどのようにして可能であったか。

ところで、この発展形態は、アジアの域内貿易の比率の上昇を生み、アジア成長経済圏をつくりつつある。まず、アジア、とくに東アジアにおける域内分業構造を明らかにしなければならない。

一方、1997年中頃にタイではじまった通貨危機は他の東南アジア諸国に波及し、これをきっかけとしてアジアの成長力にかけりが生じた。アジアの高成長は終焉するのだろうか。たんに短期的な経済変動にすぎないのだろうか⁽²⁾。本稿のテーマに即して必要なかぎりでは通貨危機の構造を検討するとともに、アジアの経済発展のメカニズムを貿易構造の面から分析することによって、この問題への接近をも試みたい。

2 アジアの経済成長

アジアの経済成長を世界経済との比較でみてみよう。そもそもアジアの高い経済成長はいつからはじまったか。The World Bank, *World Development Report*, 1989⁽³⁾で実質GDP成長率をみれば、1980-85年平均においてすでにアジアは高成長を示している。アフリカはマイナス0.5%、ヨーロッパ・中東は2.3%、中南米は0.5%というふうにマイナスないし低成長となっているのに対して、東アジア、南アジアはそれぞれ7.8%、5.4%と高い経済成長率を示しているのである。1980年代後半期についても、同じ傾向がつついており、アジアがとびぬけて高い

第1表 世界の地域別実質経済成長率 (%)

	90年	91年	92年	93年	94年	95年	96年
世界全体	2.7	1.3	2.8	2.7	4.1	3.7	4.0
先進国	2.5	0.8	1.7	0.9	2.9	2.1	2.3
アメリカ	1.3	-1.0	2.7	2.3	3.5	2.0	2.4
EU	3.0	1.6	1.0	-0.5	2.9	2.5	1.6
日本	5.1	4.0	1.1	0.1	0.6	1.4	3.6
アジア NIEs	7.3	8.0	5.8	6.3	7.6	7.4	6.3
発展途上国	4.0	4.3	6.5	6.5	6.8	6.0	6.5
アフリカ	2.0	1.8	0.7	0.9	2.9	2.9	5.0
アジア	5.7	6.7	9.4	9.3	9.6	8.9	8.2
中東・欧州	5.3	3.1	6.1	4.3	0.3	3.8	4.5
中南米	1.1	3.6	3.1	3.7	5.0	1.3	3.5

(出所) IMF "World Economic Outlook", May 1997 より作成。経済企画庁調査局編『アジア経済1997』1997年5月。

(註) 1. 先進国は、アジア NIEs を除く。

2. アジアは、アジア NIEs を除く。

経済成長率を示しているのである。

1990年代について、実質経済成長率を第1表でみてみよう。世界全体では、1990-96年平均で3.0%、先進国の平均で、1.9%であるのに対して、アジアNIEsは7.0%、その他のアジアは8.3%の高い経済成長率となっている。

さらに、APEC（アジア太平洋経済協力会議）の1997年報告書⁽⁴⁾によると、第2表にみるようにAPEC全体の1997年の実質GDP成長率は3.4%であり、1998年は3.1%になると

予測されている。その中で、アジア諸国については、東アジアが、1997年には2.5%、1998年には3.3%、東南アジアが、それぞれ5.5%、5.9%と予測されており、アジア諸国の通貨不安にかかわらず、アジアは他の諸国よりも高い経済成長が持続される、と述べている。もちろん、1998年に入ってから予測は、深刻な経済危機を反映して、下方修正されている。例えば、アジア経済研究所によれば、ASEAN 5カ国全体の実質経済成長率はマイナス1.3%となっている。ともあれ、通貨危機後の予測を別とすれば、世界経済が先進国を中心に低成長を続けている時期に、アジア、とくに東アジアは、ずば抜けて高い経済成長をつづけたのである。その背景を貿易構造の側面からみてみよう。

3 アジアの域内貿易

アジアではASEANが1967年に発足していたが、経済協力の成果を十分にあげることができていなかった。ところが1990年代に入って統合への動きがいちじるしく活発化してきた。1992年にAFTA（ASEAN自由貿易地域）の創設が合意され、1993年1月から関税引下げが実施された。2003年にはASEANの域内平均関税率が2.95%まで下げられる予定となっている。この背景には、アジアの域内貿

第2表 APEC 域内の実質経済成長率 (%)

	1996	1997	1998
北米・中南米 〔米国、カナダ、メキシコ チリ〕	2.9	3.9	2.8
東アジア 〔日本、韓国、中国、香港 台湾〕	4.4	2.5	3.3
東南アジア 〔インドネシア、タイ、シンガポール、マレーシア フィリピン、ブルネイ〕	7.2	5.5	5.9
オセアニア 〔オーストラリア、ニュージーランド、パプアニューギニア〕	3.3	3.2	3.8
APEC全体	3.7	3.4	3.1

(出所) Asian Pacific Economic Co-operation, Report, Dec. 1997.

第3表 世界貿易の地域的結合度 (%)

輸出地域	輸入地域	世	E	ア	日	ア	
		界	U	メ	本	ジ	
				リ		ア	
E	1980年	100.0	53.6	5.6	1.0	2.7	
	1987年	100.0	57.9	8.7	1.7	3.5	
	1990年	100.0	60.7	7.1	2.1	4.4	
	U	1994年	100.0	57.3	7.5	2.1	6.6
		1995年	100.0	61.9	7.3	3.7	6.3
アメリカ	1980年	100.0	24.8	-	9.5	10.8	
	1987年	100.0	23.3	-	11.0	12.3	
	1990年	100.0	24.9	-	12.3	15.5	
	1994年	100.0	20.0	-	16.6	18.1	
	1995年	100.0	15.3	-	13.0	18.8	
日本	1980年	100.0	13.2	24.5	-	23.8	
	1987年	100.0	15.9	36.7	-	23.1	
	1990年	100.0	18.8	31.7	-	31.1	
	1994年	100.0	14.6	30.0	-	39.9	
	1995年	100.0	12.5	21.9	-	33.9	
アジア	1980年	100.0	15.1	20.9	19.9	21.1	
	1987年	100.0	15.1	30.4	14.3	19.2	
	1990年	100.0	15.1	22.4	14.5	32.5	
	1994年	100.0	11.5	12.8	20.8	37.1	
	1995年	100.0	12.8	13.1	20.6	37.0	

(出所) UN, Monthly Bulletin of Statistics, Various issues.

易の比率の高まりがある。

第3表によって世界貿易の地域的結合度をみてみよう。アジアの域内貿易を示す指標としてのアジアの総輸出額に占めるアジアの比率は、1980年に21.1%であったが、1990年には32.5%、1995年には37.0%へといちじるしく上昇している。他方、アジアの日本への輸出比率の変化は小さいが、アメリカへの輸出比率は1990年代に入っていちじるしく低下した。1987年の30.4%から、1990年の22.4%へ、さらに、1995年には13.1%となっている。

もともと1980年代には、日本とアジアとアメリカとは、アジア・太平洋におけるトライアングルの国際分業関係をつくりあげてきていた⁽⁵⁾。すなわち、1987年をみると、アジアの輸出にとってアメリカの比率は30.4%と高く、またアジアの輸入にとって日本の比率は1987年に33.1%、1990年に31.1%と高まっていた。これは、アメリカがアジアの工業品のアブソーバーとして市場を提供し、日本はアジアに資本財を輸出するという国際分業関係を形成してきていたことを示すのである。

アジア・太平洋トライアングルを、より具体的にみてみよう。アジアNIEsは、主として日本からのプラント、機械設備、部品の輸入にもとづいて工業化をすすめた。工業化資金は1970年代のオイル・ダラーで膨脹したユーロ市場、あるいは、日本、アメリカ市場から調達した。急速に発展したのは、造船、鉄鋼、自動車産業などの重厚長大型の工業であった。

一方、アジアNIEsは、低賃金をもとに生産したこれらの工業製品を安価な製品に対する需要の大きかったアメリカ、カナダに積極的に輸出した。

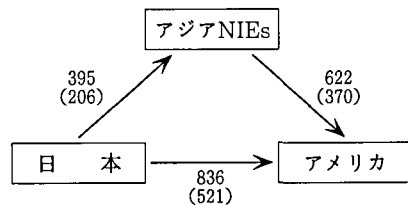
このようにして、アジアNIEsは、貿易構造の面からみると、対日赤字を対米黒字でまかなうという成長のトライアングル網をつくりあげ、輸出主導型の経済成長に乗ることができたのである。

試みに、1987年における貿易額を第1図でみてみよう。アジアNIEsは、対日赤字額206億ドルを、対米黒字額370億ドルで補填している。他方、アメリカは対日赤字521億ドル、対アジアNIEs赤字370億ドルとなり、逆に、日本は対米、対アジアNIEsともに大幅な黒字となった。

この結果、アメリカは、アジアNIEsに対しても、また、日本に対しても、貿易摩擦を激化した。このために、アジアNIEsに対してアメリカは、一般特恵関税の供与を1989年に廃止し、また、通貨の切り上げを迫ったのである。

ところが、1990年代に入って、アメリカのアジアからのアブソーバーとしての地位が低下してきた。アジアのアメリカ向け輸出比率は、1987年の30.4%から、1995年には13.1%へと低下したのである。それに対応してアジアの地域内相互依存関係が強化される方向が強まったので

第1図 輸出額からみたアジア・太平洋
トライアングル (単位=億ドル)



(出所) 涂昭彦『東洋資本主義』、講談社、1990年、26ページ。

(註) カッコ内は1987年の貿易黒字額。

ある。

これを東アジアについて第4表によってみれば、この傾向はもっと顕著にみられる。東アジアの域内への輸出比率は1985年に26.3%、1990年に32.9%、1996年には38.9%へと上昇している。輸入比率についても、同じ年にそれぞれ、26.3%、32.6%、37.2%とほぼ同じテンポで上昇している。その反面、東アジアの場合には、アメリカを中心とする NAFTA および日本の比率が低下している。1996年には NAFTA、日本は、それぞれ21.3%、13.4%の市場しか提供していないのである。

このことは、NIEs の経済成長の背景となっていたアジア・太平洋トライアングルの崩壊を意味するのである。その原因は対内的には NIEs の輸出主導型の成長の背景にあった低賃金による価格競争力が、労働力需要の逼迫からくる賃金上昇によってしだいに低下してきたことである。対外的には、アメリカのアブソーバーとしての地位の低下があった。

渡辺利夫氏は東アジアの域内貿易比率は、いちだんと大きくなってゆく、と予想しており、「おそらく西暦2000年に入ってそう遠くない時期に、東アジアの域内貿易比率は、現在の EU の6割の水準に近づくのではないか。東アジアの域内循環構造が確かに形成されつつある。⁽⁶⁾」と述べているのである。

いったいアジアの域内貿易比率の高まりによる地域的統合は、他の地域統合と比べて大きな相違がみられる。EU（欧州連合）は、人、商品、資本の完全統合が進み、さらに、1993年にマーストリヒト条約が発効し、1997年にアムステルダム条約が調印されて、通貨統合、共通外交・安全保障の協力にまで統合は進んできている。また、アメリカは1989年に NAFTA（北米自由貿易地域協定）が成立した。さらに、FTAA（米州自由貿易地域）が2005年までに創設されることとなっている。

これに対してアジア地域では ASEAN が成立していたとはいえ、確たる地域的協定なしに域内貿易が拡大してきた。それは、アジア NIEs から ASEAN へ、さらに中国へと工業化が進展するのに応じて展開してきたのである。すなわち、輸出主導型の工業化がすすむともなって、海外市場を求めるのであるが、その場合、まず、1980年代にはアジア・太平洋トライアングル網を形成した。ついで、その一角が崩壊するとともに、アジアは域内相互間の貿易の拡大にむかっていったのである。

このような背景のもとに、1992年に AFTA（ASEAN 自由貿易地域）の創設が合意され、1993年から関税引下げが実施されはじめた。そのスケジュールは、第5表の通りである。もと

第4表 東アジア相手地域別輸出・輸入比率(%)

		東アジア	日本	NAFTA	EU	世界
輸出比率	1985年	26.3	16.9	30.9	10.8	100.0
	1990年	32.9	14.6	25.2	15.7	100.0
	1996年	38.9	13.4	21.3	15.4	100.0
輸入比率	1985年	26.3	22.8	15.1	10.9	100.0
	1990年	32.6	20.4	14.8	12.6	100.0
	1996年	37.2	18.4	12.9	12.7	100.0

(出所) IMF, Direction of Trade Statistics Yearbook, Various issues.

もと1996年における各国の平均関税率の格差は大きかった。タイの14.10%を最高としてシンガポールのゼロまでである。これらの関税率を、2003年には第5表に示すスケジュール通りに引下げて、平均2.95%にする、というのである。

第5表 AFTAの関税率引下げスケジュール(%)

国	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
ブルネイ	2.46	2.29	1.91	1.74	1.39	1.39	1.39	1.39
インドネシア	11.63	10.61	8.84	7.91	5.81	5.70	5.00	4.25
マレーシア	5.93	5.14	4.42	3.67	2.90	2.83	2.83	2.83
フィリピン	9.17	8.33	7.16	6.53	5.42	4.90	4.89	3.73
シンガポール	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
タイ	14.10	12.69	10.15	9.28	7.00	6.99	5.78	4.63
ASEAN	7.76	7.00	5.79	5.19	3.97	3.88	3.47	2.95

(出所) Chia Slow Yue, Marcello Pacini, *ASEAN in the New Asia, Issues and Trends*, 1997. p.78.

もちろんこれは、ASEAN域内貿易比率の増大に寄与することは疑いないであろう。しかし、アジアの地域統合の場合、制度的措置によるのではなく、アジアの工業化の重層的な展開が生み出す補完的な分業構造の成立したことがきわめて重要なのである。T. ロウアーはこの点について次のようにいっている。「東アジアを、地域的に根づいた貿易グループにしたものはなにか。」「それは形式的な貿易取りきめ formal trading arrangement によるのではない。」「東アジアを接合するのは……密接な、国境をこえたビジネス・ネットワークである。⁽⁷⁾」と。

また、平田喜彦氏は次のようにいっている。「東アジアの地域経済統合への傾向の特徴は、政策によってすすめられる統合 policy driven integration ではない。⁽⁸⁾」「東アジアはその他世界に対して自己完結的な、差別的な、そして排他的な性格をもとうとしていない。」「東アジア経済の統合への傾向は、地域統合取り決めや政策によってではなく、市場経済によってすすめられているのである。⁽⁹⁾」と。

4 アジアの商品別域内貿易構造

アジアの域内貿易比率の高まりを商品別域内貿易構造からみてみよう。アジアは東アジアを中心に分業構造の重層化、高度化が着実に進展している。

まず、第6表によって東アジア諸国に占める製造業シェアの推移をみってみる。1995年で機械類・輸送用機器(SITC7分類)の輸出比率の高いのがシンガポール、マレーシア、韓国で、いずれも50%をこえている。台湾が48.1%で、これにつづいている。そして、1980年と1995年とを比較してみると四ヶ国ともその比率が急速に増加を示していることがわかる。

他方、これらの国々には、繊維品、その他工業品(SITC・5・6・8分類)の輸出比率が相対的に小さいか、あるいは1980年とくらべて低下してきている。1980年から1995年の間に韓国は69.9%から39.9%へ、台湾は63.5%から45.8%へと低下してきているようである。

第6表 東アジア諸国輸出に占める製造業
シェアの推移 (%)

	1980	1985	1990	1995
韓国	69.9 20.3	54.1 37.6	54.5 39.3	39.9 52.5
台湾	63.5 24.7	62.8 27.9	54.4 39.1	45.8 48.1
香港	54.0 12.6	40.4 12.2	24.7 8.8	11.2 5.1
シンガポール	17.9 26.8	19.3 33.0	22.2 50.1	19.8 65.7
タイ	29.2 5.7	32.2 8.8	41.2 22.2	39.3 34.0
マレーシア	16.3 11.5	12.9 18.6	19.5 35.7	21.2※ 53.5※
インドネシア	3.4 0.5	13.2 0.5	36.6 1.4	43.7 8.4
フィリピン	21.3 2.2	25.0 6.7	29.1 11.9	21.2 22.2
中国	43.9 4.7	34.1 2.8	46.7 9.0	64.5 21.1

(出所) ADB. *KEY Indicators of Developing Asian and Pacific Countries*. 1996.
国際東アジア研究センター『東アジアへの視点』1997年9月号、14ページ。

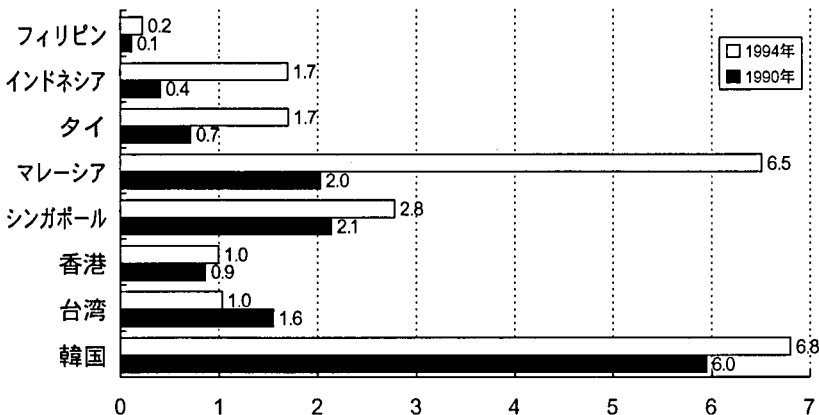
(註) 上段はSITC5、6、8の合計シェア、下段はSITC7のシェア。なお、香港は再輸出を含んだ総輸出額に占める地場産業のみの比率。※は1994年の数値。

一方、インドネシアや中国では SITC5、6、8分類に属するその他製品の輸出が中心であるが、機械類の輸出比率も増加してきている。中国における工業製品の輸出比率の増加はとくに顕著であるとともに、機械類の輸出比率が1995年には21.1%にまで増加している点が注目される。

さらに、アジア NIEs、ASEAN の工業化の進展度の重層性を考慮に入れて、商品別の貿易構造をみてみよう。1988年にアジア NIEs に特化していた電卓、VTR、テープレコーダーが1990年代に急速に ASEAN 四カ国にシフトしていった。また、エアコン輸出の ASEAN 四カ国の比重が高まった。つづいて冷蔵庫、半導体も ASEAN に迫る勢いで増加している。(10)

第2図によってAV機器の地域別生産額をみると、1990年代に入り、台湾などNIEs

第2図 東アジアにおける音響・映像機器の国・地域別生産額 (単位=10億ドル)



(出所) ELSEVIER ADVANCED TECHNOLOGY *Yearbook of World Electronics Data*.
通商産業省、『通商白書』1998年版。84ページ。

での生産が減少あるいは伸びが停滞する一方で、ASEAN で生産が急拡大している。こうした ASEAN 地域での家電製品の生産の増加とともに、同地域における家電部品の輸出が大きく拡大している。(11)

また、自動車部品の貿易も注目に値する。もともと東アジアの自動車産業は1985年以降、現地における生産の高度化が図られた。それは東アジア各国の輸入自由化、完成車、部品の輸入関税率の引下げなどがすすめられた結果でもある。しかし、それぞれの国内では市場規模が小さいので、域内で相互に部品の供給を行なう体制をつくって生産効率の向上をはかっている。例えば、1996年よりはじめられた AICO (ASEAN Industrial Cooperation) スキームによる自動車部品の相互融通制度がある。ASAN 4 と台湾の自動車部品の輸入に占める割合が大きく伸びている。これら諸国を中心に域内分業構造がつくられつつあるのである。⁽¹²⁾

5 アジアの域内分業と日本の貿易

アジアの工業化は日本との貿易関係ではどのような変化を生んでいるだろうか。

もともと日本企業は、1985年9月のプラザ合意による円高のもとで、比較劣位化した工業品、労働集約的な低位標準化工業などの生産拠点をアジア、とくに東アジア地域に移転した。その結果、東アジアから日本への低価格製品の逆輸入が増加していった。しかも、たんに製品逆輸入だけではない。製品の多様化、生産工程の複雑化、技術の標準化などによって生産工程の分割が可能となり、工程間分業のかたちで半製品や部品の輸入が増加したのである。

試みに、アジアからの輸入額の推移を示す第7表をみてみよう。すでに述べたように、1990年代を通じて日本市場はアジアからの輸出のアブソーバーとしての役割を果たしてきた。1991年から1997年までの間で、日本の輸入総額の対前年の伸び率は、アジアからの輸入が1997年を除いて対世界のそれを上回っている。とくに ASEAN および中国からの伸び率が大きい。とくに、1994、1995年には伸び率が急増した。

第7表 日本の輸出入額の推移 (単位=億ドル、%)

	対世界		対アジア							
	伸び率	伸び率	対アジア NIEs		対ASEAN4		対中国			
			伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	
1990年	234.8	11.4	62.4	3.9	25.9	-4.4	24.4	12.2	12.1	8.1
91	236.7	0.8	68.4	9.5	27.3	5.3	26.8	9.9	14.2	17.9
92	233.0	-1.6	70.2	2.7	26.2	-4.2	27.1	0.9	17.0	19.3
93	240.7	3.3	76.5	9.0	26.9	3.0	29.0	7.0	20.6	21.3
94	274.7	14.2	90.6	18.4	31.1	15.2	32.0	10.3	27.6	34.0
95	336.1	22.3	115.5	27.5	41.2	32.7	38.4	20.0	35.9	30.3
96	350.6	4.3	123.4	6.8	41.0	-0.5	41.8	9.0	40.5	12.9
97	340.3	-3.0	118.2	-4.2	35.4	-13.8	40.8	-2.6	42.0	3.7

(出所) 大蔵省貿易統計より作成。『日本貿易会月報』1998年2月号、36ページ。

(註) 1. アジアは NIEs、ASEAN4、中国の合計。

2. アジア NIEs は韓国、台湾、香港、シンガポール、ASEAN4はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン。

3. 1997年の数値は速報ベース。

第8表によってアジアからの日本の工業製品輸入の構造をみてみよう。1996年の製品輸入比

第8表 工業製品輸入の推移（単位=100万ドル、%）

国・地域	年	輸入総額	製品計		化学製品		機械機器		その他の製品		製品輸入比率
			金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	
世界	1992	233,021	116,999	▲ 2.8	17,355	▲ 0.3	42,853	0.0	56,791	▲ 5.5	50.2
	1993	240,670	125,204	7.0	17,964	3.5	46,634	8.8	60,605	6.7	52.0
	1994	274,742	151,736	21.2	20,216	12.5	59,591	27.8	71,929	18.7	55.2
	1995	336,094	198,614	30.9	24,643	21.9	84,965	42.6	89,006	23.7	59.1
	1996	350,654	208,452	5.0	23,410	▲ 5.0	96,594	13.7	88,447	▲ 0.6	59.4
	1997上	172,231	101,360	▲ 1.9	11,782	2.1	48,305	▲ 1.3	41,273	▲ 3.7	58.8
アジアNIEs	1992	26,168	19,183	▲ 5.0	1,224	▲ 7.1	6,358	0.0	11,601	▲ 7.3	73.3
	1993	26,947	20,007	4.3	1,308	6.8	7,494	17.9	11,205	▲ 3.4	74.2
	1994	31,054	24,028	20.1	1,644	25.7	10,520	40.4	11,864	5.9	77.4
	1995	41,219	33,108	37.8	1,980	20.5	17,641	67.7	13,487	13.7	80.3
	1996	41,006	32,157	▲ 2.9	1,935	▲ 2.3	17,788	0.8	12,435	▲ 7.8	78.4
	1997上	18,136	14,768	▲ 11.7	1,032	10.7	7,984	▲ 16.5	5,752	▲ 7.7	81.4
ASEAN4	1992	27,098	8,620	13.1	502	5.9	3,251	20.6	4,868	9.3	31.8
	1993	29,002	10,684	23.9	508	1.2	3,951	21.6	6,225	27.9	36.8
	1994	31,979	13,319	24.7	640	26.1	5,641	42.7	7,038	13.1	41.6
	1995	38,379	18,267	37.2	777	21.3	8,808	56.2	8,682	23.4	47.6
	1996	41,841	21,761	19.1	811	4.4	11,386	29.3	9,563	10.2	52.0
	1997上	21,193	11,401	8.1	429	9.4	6,100	10.1	4,872	5.6	53.8
中国	1992	16,953	10,806	30.8	703	▲ 5.4	1,112	35.0	8,991	34.3	63.7
	1993	20,565	14,204	31.4	741	5.5	1,795	61.4	11,668	29.8	69.1
	1994	27,566	19,633	38.2	942	27.1	2,818	57.0	15,873	36.0	71.2
	1995	35,922	27,753	41.4	1,324	40.6	5,158	83.0	21,271	34.0	77.3
	1996	40,550	31,623	13.9	1,401	5.8	7,331	42.1	22,890	7.6	78.0
	1997上	19,988	15,296	8.6	727	10.0	4,201	23.4	10,368	3.5	76.5

（出所）大蔵省、『通関統計』、『日本貿易会月報』1997年11月号、47ページより作成。

（注）1. 伸び率は前年（同期）比。

2. アジアNIEsは韓国・台湾・香港・シンガポール、ASEAN4はタイ・マレーシア・インドネシア・フィリピンを指す。

率は、対世界でみれば59.4%であるが、アジアNIEsからは78.4%、中国からは78.0%といずれも世界全体よりも著しく高い。

また、製品輸入の内訳をみると、機械機器については、世界全体では27.5%であるが、アジアNIEsでは43.3%ときわめて大きい。ちなみにASEAN四カ国は27.2%、中国は18.1%と比重が小さい。これは、工業化の進展度のちがいを示している。

さて、日本のアジアからの輸入商品構造の変化の面から、アジアの工業化の進展度の重層性をみてみよう。日本の輸入相手国先が変化した品目を、1995年から1997年上期の間の変化についてみたのが第9表である。

もっとも技術集約度の高い中央処理装置、液晶デバイス、ICはアメリカからの輸入が減少し、韓国、台湾からの輸入が増加した。とくに、液晶デバイスの韓国、台湾からの輸入シェアは24.2%から45.8%へと著増している。

つぎに入出力装置、カラーテレビ、電子レンジは、韓国、台湾からの輸入がASEAN5カ国

第9表 日本の輸入相手先国が変化した品目

輸入相手先 の変化	品目名	97年(上)輸入額		シェア上昇地域(%)		シェア下落地域(%)	
		(1,000ドル)	(伸び率)	国名	95年→96年→97上	国名	95年→96年→97上
米国から 韓国・台湾へ	中央処理装置	1,984,594	▲4.7	韓国・台湾	8.1→5.5→9.0	米 国	34.0→34.8→32.5
	液晶デバイス	372,711	101.0		24.2→26.4→46.8		46.9→42.9→29.5
	I C	5,488,046	▲14.3		21.7→24.8→22.5		63.0→51.7→53.7
韓国・台湾から ASEAN 5へ	入出力装置	1,060,620	8.5	ASEAN 5	19.5→22.4→33.0	韓国・台湾	48.1→46.4→32.0
	カラーテレビ	648,127	▲15.7		62.4→64.7→69.4		24.7→16.6→13.3
	電子レンジ	29,179	▲27.1		16.9→25.5→27.0		67.3→47.0→50.2
韓国・台湾から 中国・香港へ	発電機及び電動機	594,428	12.9	中国・香港	35.6→35.6→37.0	韓国・台湾	13.5→13.8→12.7
	ラジオ受信機	408,072	▲7.3		28.6→34.1→32.5		14.9→7.0→4.0
	ヘッドライヤー	20,118	▲15.4		49.3→56.3→52.5		12.7→6.8→3.4
	タイプライター	64,850	▲14.6		14.3→63.3→55.9		61.5→29.6→37.1
ASEAN 5から 中国・香港へ	V T R 類	323,505	▲17.2	中国・香港	4.5→14.2→18.4	ASEAN 5	78.3→73.4→71.5
	一眼レフカメラ	53,850	▲10.2		12.4→10.6→17.7		56.6→55.7→41.6
	テープレコーダー類	41,528	▲11.8		22.2→29.2→29.7		50.8→42.0→40.8
	複写機	296,389	▲5.8		48.8→49.4→57.1		15.0→17.4→15.7
	インスタントプリントカメラ	20,980	9.4		3.6→23.2→21.5		44.8→24.1→15.1

(出所) 大蔵省、『通関統計』より作成。『日本貿易会月報』、1997年1月号。

(註) 伸び率は、97年上半年の対前年同期比。シェアは、その品目の輸入総額における該当地域からの輸入額(シェア)。

からの輸入にシフトしてきている。また、韓国、台湾から中国、香港へと輸入がシフトしたのは、発電機および電動機、ラジオ受信機、ヘッドライヤーなどである。

さらに、VTR、一眼レフカメラ、テープレコーダー、複写機、インスタント・プリント・カメラの日本の輸入先は、ASEAN 5カ国から中国、香港へとシフトしてきているのである。

このように、韓国、台湾からASEANへ、ASEANから中国へと工業化の内容が変わり、それに応じて輸出商品が変化しつつ、日本市場に浸透してきている。アジアにおける工業化の重層性と分業構造の変化は日本貿易との関係においても着実に進展してきているのである。

ところで、アジアの工業化は、日本のアジア向け輸出構造の変化からもみることができるともともと日系のアジア進出企業の現地生産の拡大がアジアの域内分業を促進させてきたのである。このことは、アジアの域内分業が日本からの機械機器および部品の供給を前提に成り立っていることを意味している。

第10表によって日本の東南アジア向けの輸出品構造をみてみよう。機械類は1980年の50.9%から1996年には67.7%と比重を高めてい

第10表 日本の東南アジア向け輸出品構造(%)

	1980年	1990年	1996年
機 械	50.9	63.3	67.7
自動車	6.8	4.7	4.2
船舶	1.8	0.7	0.8
事務用機器	0.9	3.2	4.0
半導体等電子部品	3.2	4.1	14.4
金属加工機械	1.4	1.9	2.3
科学光学機器	1.8	2.4	3.3
金 属	20.0	10.9	9.3
非 金 属 鉱 物	1.8	1.7	1.9
化 学 品	10.1	9.5	9.2
織 維 品	6.7	4.0	2.2
食 料 品	1.7	1.1	0.7
そ の 他	8.8	9.5	10.0
計	100.0	100.0	100.0

(出所) 大蔵省、『通関統計』より作成。

る。逆に、鉄鋼を中心とする金属、繊維品は比重が大幅に低下している。ところで増大した機械類のなかでも変化がみられる。自動車、船舶が1990年代に入って比重を低下している。他方、事務用機器、科学工業機器、金属加工機械が増加し、とくに、半導体電子部品が著増している。集積回路・IC等の電子部品、AV機器、さらに機械類の部品などの資本財が多く輸出されている。これらはアジアへ移転した日本企業の生産基地にとって不可欠の商品なのである。

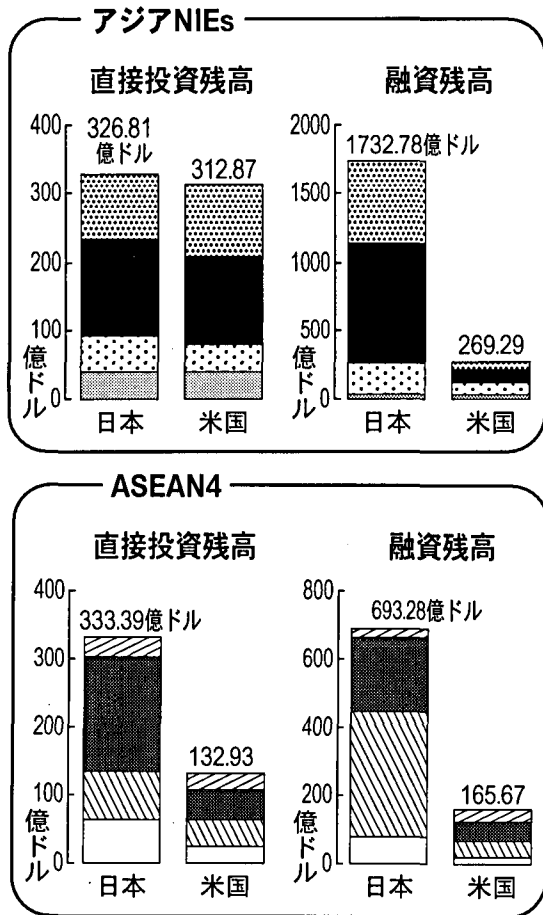
6 アジアの通貨危機と貿易構造

1997年7月にタイではじまった通貨危機は、韓国、マレーシア、インドネシアへと波及し、アジア各国の通貨が大幅に下落した。いわゆるアジアの通貨危機である。通貨危機を論ずることは本稿のテーマではないが、通貨危機がアジアの貿易構造をどう変えるか、という視点にとって必要なかぎりであらう。

もともと通貨危機の原因はどこにあったか。第一に、アジアは輸出主導型工業化を進めるに当たって、資金を海外からの直接投資にたよった。進出した外国企業を中心として資本財、生産財の輸入が急速に増加し、経常収支が赤字になっていった。この赤字を短期資金の流入によってファイナンスしていたのである。

あたかも、東アジア各国内で進展しつつあった金融自由化のもとで、金融機関のあいだの通貨調達競争が高まっていた。金融機関は争って安価な外国資金を調達した。それが過大な国内投資ブームを引き起こした。海外からの多量の短期資金の流入に応じて、ノンバンクを含む金融機関が、不動産、株

第3図 日米のアジアむけ投資額 (億ドル)



(出所) 直接投資残高は、経済協力開発機構 (OECD) 資料をもとに開銀まとめ。日本は95年3月末、米国は94年末。融資残高は国際決済銀行 (BIS) 調べで、96年末。日本経済新聞、1997年11月3日。

(註) アジア NIEs

- シンガポール
- 香港
- 韓国
- 台湾

ASEAN4

- フィリピン
- インドネシア
- タイ
- マレーシア

式などへの不良貸出しを拡大させていった。不動産バブルとなった。ブームの破綻とともに資金の流出がおこり、通貨危機につながったのである。

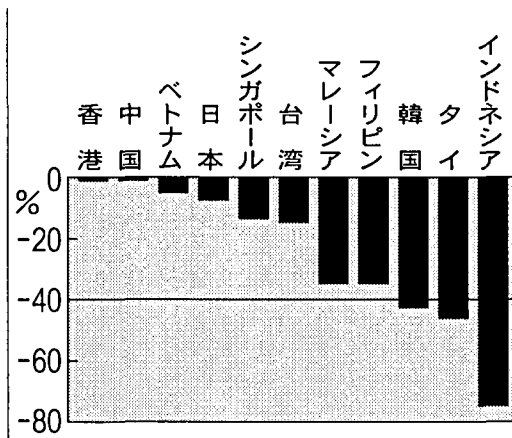
ところで、1996年にアジアに向かった資本の総額は、野村総合研究所の推計によると1,586億ドルで、1990年の3.6倍に達した⁽¹³⁾。アジア NIEs 向けの直接投資残高は日本が1995年末で326.81億ドル、アメリカが312.87億ドルでほぼ等しい。一方、融資残高では日本が1,732.78億ドルと巨額であるのに対してアメリカは269.29億ドルである。ASAN 4 カ国に対しては直接投資、融資ともに日本がアメリカよりはるかに大きい額となっている。(第3図)

第二は、為替レート制度の側面である。東アジア諸国は、それぞれの通貨を事実上米ドルに連動させる為替レート政策⁽¹⁴⁾をとっていた。このことは、為替相場変動の影響を最小限に抑え、外資の導入や輸出競争力の維持に役立った。とくに、1995年まで続いた円高・ドル安は、ドルに対するペッグ制をとっていたアジア通貨にとって、円高・アジア通貨安をひきおこした。それが輸出ドライブとして作用したのであった。

ところが、国内のインフレ率の上昇があり、1994年の中国人民元の切り下げがあり、また1995年からはドル高・円安の進行がおこった。そのために円も含めてその他通貨に対してアジア通貨高となった。その結果、アジアの国際競争力が低下して輸出が伸びず、他方、それが輸入消費財の割安化となり、国内消費の拡大をもたらした。これが、すでに述べたバブルの一面でもあるが、同時に経常収支赤字をひきおこし、対ドル・レートの維持が困難になるとみられたことが通貨危機に結びついたのである。

ところで1997年7月以降のアジア通貨切り下げはどのような意味をもつものであったか。それは、それまでのドル・ペッグによって次第にその他の通貨に対して過大評価となってきた

第4図 アジア通貨の対ドル変化率 (%)



(出所) 大野健一「アジア危機対策、介入核に」、日本経済新聞、1998年2月13日号。

(註) 変化率は、1997年6月末と比較した1998年2月10日時点の水準を示す。

たアジア通貨を、実勢水準にまで調整する作用を果たすこととなった。アジア通貨は、ドルに対して大幅に切り下げられた。1997年6月末と比較した1998年2月10日のアジア諸国の対ドルレートの変化率を示したのが第4図である。インドネシアは80%近い下落率で最大である。つづいて、タイ、マレーシア、韓国、フィリピン、マレーシア、台湾の下落率が大きくなっている。

いうまでもなく通貨の切り下げは、輸出価格を引き下げることによって輸出を伸ばす作用を果たす。したがって、アジ

ア通貨の切り下げはアジアの製造工業にとって、再び輸出主導の工業化にはずみをつけるはずである。しかし、他方で通貨の切下げは輸入品の価格上昇をひきおこす。アジアの工業化は資本財や部品を輸入にたよっているためにコストの上昇を伴うこととなる。さらに、バブルが崩壊し国内需要が低下した。製造工業には、稼働率の低下がおこっている。したがって、通貨切り下げによる輸出主導の経済回復にはかなりのタイム・ラグがあるであろう。

アジアの域内貿易からみれば、域内諸国の通貨切り下げ率のちがいがあがあるために、切り下げ率の低い域内国への輸出が伸びることとなる。域内貿易構造の変化がおこる可能性がでてきた。では、通貨危機はアジアの貿易構造をどのように変えるだろうか。

そもそも、アジアでは、部品製造から組み立てまでの全行程の生産体制を国ごとにつくりあげてゆくことはできない。というのは、それぞれの市場規模がかぎられているからである。産業の高度化を域内ですすめてゆく過程で、すでに見たように国ごとの産業発展の重層性がでてくる。そこに域内分業の発展がみられる。通貨下落が域内分業の構造変化をひきおこしつつ、域内分業の高度化が進んでゆくものとみることができる。

註(1) 渡辺利夫「東アジアの中に溶けゆく日本」『アステーション』第42号、1996年秋季号。World Bank, *The East Asian Miracle*, Oxford Univ. press, 1993, 白鳥正喜監訳「東アジアの奇跡」東洋経済新報社、1994年。

(2) アジアの経済危機をめぐって、その要因をなにに起因するとみるか、また、その修復にはどのくらいの期間を必要とするか、についてさまざまな論議が展開されている。

渡辺利夫氏は、「今回の揺らぎは短期的なもので、構造的な統御不能の要因によって起こったものでないと考えている。調整に要する期間も長くて3年であろうか。」と述べている。(渡辺利夫「アジア金融危機、痛みとともに学ぶべきこと」『論座』1998年2月号、156ページ)。また、「アジアはほどなくして修復期を終え、いまひとたびの高度成長過程に入るものと私は信じている。」と述べて楽観論を展開している。(渡辺利夫「アジア成長神話は終わっていない」『中央公論』1998年1月号、134ページ)。

他方で、悲観論も多い。R・ドーンブッシュ氏は、「経済危機にあるアジアは修復までに5年はかかる。」として悲観論を展開している。(R・ドーンブッシュ「日本とアジアはすでに金融危機に入ったのか」『エコノミスト』1998年2月3日号)。

中間的な見解をとるのは、B・コッペル氏である。それは、今回の混乱を裕福なアジアと貧困なアジアの2つのグループに区別して検討している。経済の混乱が問題になっているのは、裕福で、強いアジアであり、経済構造改革の手をつけやすい部分である。これらの諸国の混乱は「奇跡の成長」の終わりを意味するわけではない、というのである。(B・コッペル「第2局面に突入したアジア経済」『論座』1998年3月号。Bruce Koppel, *Fixing the Other Asia*, *Foreign Affairs*, Jan-Feb. 1998.)。

ところで、ポール・クルーグマンは、アジア諸国、とくにアジア NIEs 諸国の経済成長パターンを分析して、これら諸国の高成長は、早晩、停滞するだろうと予測した。P・クルーグマンは、資本と労働という資源の大量動員によってもたらされる高度成長は持続しないと論じて、当時すでに通説となっていた東アジアの持続的な高成長論を否定したのである。(Paul Krugman, *The Myth of Asia's Miracle*, *Foreign Affairs*, Vol. 73, No. 6, Nov./Dec. 1974. 「まぼろしのアジア経済論」『中央公論』1995年1月号)。

- (3) The International Bank for Reconstruction and Development, The World Bank, *World Development Report*, 1989.
- (4) Asian Pacific Economic Cooperation, *Report*, dec. 1997.
- (5) 涂照彦『東洋資本主義』、講談社、1990年。
- (6) 渡辺利夫「アジアの成長神話は終わっていない」『中央公論』、1998年1月号、144ページ。
- (7) Jim Rohwer, *Asian Rising*, Simon & Schuster, Rockefeller Center, 1995, p.102.
- (8) Yoshihiko Hirata, Characteristics of the East Asian Economic Integration, Is the East Asian Trade Bloc Emerging?, Richard Hooley ed. *Research in Asian Economic Studies, Asia-Pacific Economic Cooperation: Theory and Practice*, Volume 7. 1996 (PART A), JAI PRESS. INC, P. 87. 同様な見解は次の著作にもみられる。David Robertson, *East Asian trade after the Uruguay Round*, Cambridge University Press, 1997, p.14.
- (9) *ibid.* p.113.
- (10) 河合和男「東アジア域内貿易の増大と新国際分業」、小川雄平『貿易論を学ぶ人のために』世界思想社、1997年、124ページ。
- (11) 通商産業省編『通商白書』1997年版、83ページ。
- (12) 同上、88ページ。田中武憲「ASEAN 産業補完政策の展開と地域経済統合—自動車産業を中心として—」『経済学論叢 (同志社大学)』第49巻第3号、1997年11月。101-118ページ。
- (13) 『日本経済新聞』1997年11月3日号。
- (14) タイの場合、為替レート制度は通貨バスケット制であった。しかし、バスケットのなかの米ドルの比重が80-90%と高かったために、事実上の米ドル・ペッグ制であった。
- (15) 河合正弘「東アジア諸国通貨動揺の構造」『世界』1997年12月号、130-141ページ。河合正弘「東アジアの通貨・金融危機と日本」『世界』1998年3月号、81-88ページ。関志雄「今こそアジア為替制度の見直しを」『世界』1998年4月号、154-162ページ。